

条例の制定・改正

南九州市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業の特殊勤務手当を定める人事院規則の特例が改正されたことにより改正するもの。

～委員から～

- 問 どのような場合に特殊勤務手当が支給されるのか。
- 答 市庁舎で感染判明した場合や県保健所や消防組合に感染が広がった場合が想定される。

南九州市介護保険条例の一部を改正

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度から5年度までの保険料率を定めたことに伴い、第8期の介護保険料の基準額が月額6,500円、年額7万8,000円と算定されたことから、所得段階ごとに保険料の年額を改正するもの。

改定内容

第1段階の年額3万9,000円から第9段階の年額13万2,600円までそれぞれを改正するもので、第5段階が基準額となる。

なお、低所得高齢者の軽減措置として、第1段階は3割、第2段階は5割、第3段階は7割の軽減とする。

～委員から～

第8期介護保険事業計画では、令和2年度に高齢者人口はピークを迎え、徐々に減少傾向となるが、しばらくは保険料は上がる可能性が高いため、介護予防事業等を推進し、保険料の抑制に取り組んでほしい。

その他の条例

- ・南九州市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定
 - ・南九州市図書館条例の一部を改正
 - ・南九州市新庁舎建設検討委員会設置条例の制定
- その他4件

陳情 / 不採択

指宿南九州消防組合川辺分遣所建設に関する陳情書

陳情事項

- ・現在進行中の川辺分遣所建替え計画を中止し、建設予定地（南九州市役所川辺庁舎敷地内の駐車場）の再検討を求める。

その他5項目

陳情者：川辺町平山 内原 信樹 他6名

南九州市課設置条例等の一部を改正する条例の一部を改正

新庁舎建設推進課を新設することに伴い、所要の改正をするもの。

～委員から～

- 問 新庁舎建設推進課の所管に含まれる内容は。
- 答 新庁舎建設に向けた課題である支所機能の関係や知覧まち商店街の活性化についても所管する。

南九州市林道管理条例の制定

市が管理する林道及び林地の保全とともに、林道機能を十分発揮できるよう維持管理することにより、林業振興及び林道周辺の自然環境を保全することを目的とし、管理方法・使用許可・車両の通行に関する措置等を定めるもの。

～委員から～

- 問 条例を制定する目的は。
- 答 一般車両の通行禁止または制限する場合の対応について、県から林道管理者の適切な管理及び林道における車両の通行の措置の通知が出されたことから条例を制定するもの。

- 問 災害復旧等の対応は。
- 答 従来通り市で確認と対応を行い、国庫災害復旧事業等に該当する場合は、有利な事業を選択し復旧を行う。



賛成討論

近隣に生活する方々の話を聞くことがとても大切である。日々サイレンを真近で聞きながら生活する方への前向きな姿勢が感じられない。

反対討論

建設地の選択は妥当であり、再検討はできないと思われる。現在地の選択により新たな土地を取得する必要がある、最大限の財政努力もしたうえでこの事業を進めている。

ふるさと寄附金事業費などの補正

一般会計補正額
補正後予算総額

▲3億1882万円
294億1408万円

2年度
3月補正

総務費

ふるさと寄附金事業

1億2020万円

ふるさと納税寄附金収入の増額を見込み、返礼品費用やサイト利用手数料等を増額するもの。

～委員から～

問 ふるさと寄附金の見込み額は。

答 現在29億1千万円程度で、今年度30億円を見込んでいる。

民生費

温泉センター管理費

1156万円

市営温泉施設の管理運営において、新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用料金収入が減少したため、指定管理料を増額するもの。

～委員から～

問 利用者数の状況は。



えい中央温泉センター

教育費

学校保健特別対策事業費

1560万円

新型コロナウイルス感染症予防に係る小中学校の換気徹底のため、網戸設置に要する経費を増額するもの。

商工費

新型コロナウイルス感染症対策事業費

▲8855万円

地域経済の消費喚起策であるプレミアム商品券発行事業、商工水産業者への経済支援助成金や事業継続支援金の確定に伴う不用額を減額するもの。

土木費

社会資本整備総合交付金事業費

4517万円

額娃運動公園陸上競技場のナイター照明LED改修事業費を増額するもの。



国民健康保険事業

一般被保険者高額療養費

318万円

一般被保険者高額療養費に不足が見込まれるため増額するもの。

特定健康診査等事業費

▲1296万円

特定健康診査等の実績推計に伴い、事業費の一部を減額するもの。

介護保険事業

認定審査会事務負担金

▲696万円

南薩介護保険事務組合予算の補正に伴い、市負担金を減額するもの。

緩和型訪問介護予防サービス事業費

▲119万円

訪問介護サービスの実績見込みに伴い、不用額を減額するもの。

水道事業

収益的支出

695万円

主なものは、有形固定資産にかかる前年度取得分及び今年度除却分の確定等に伴い増額するもの。

